

## はじめに

# 「法人企業統計調査」が集めている数字

## ～貸借対照表と損益計算書～

### (1) 法人企業統計調査は企業の財務状況をみるもの

法人企業統計調査は、わが国の法人の活動実態を把握するために行われる「統計法」に基づく調査のことですが、そこで明らかになる活動実態とは主に企業の財務状況、すなわち企業の「お金」に関する情報です。

企業は、経営を行うために「お金」を必要とします。したがって、まずはそのお金をどこから調達してくるかという情報が不可欠です。また、事業を行うにあたってそのお金をどのような形で使っているのかという情報もあわせて必要となります。この2つの情報をまとめたものを、一般に「貸借対照表」と呼んでいます。

また、営利企業は、株主などのために利益を追求しています。したがって、株主などにとっては、企業が日々どのような成果を上げ、また、そのためにいくらの費用がかかっているのかという情報も必要となります。この利益（または損失）の発生に関する情報をまとめたものを、一般に「損益計算書」と呼んでいます。

「法人企業統計調査」は、この「貸借対照表」や「損益計算書」にかかわる情報を主に集計している調査なのです。

### (2) 「貸借対照表」で企業のお金の集め方と使い方を見る

「貸借対照表」とは、上記のとおり企業のお金の集め方と使い方を表したものです。前者のお金の集め方には、「①自分で用意する方法（株主資本）」と、「②第三者から借りてくる方法（他人資本＝負債）」があります。

法律上の企業の所有者は「株主」なので、①は株主のお金ということになります。したがって、①の部分を「株主資本」と呼んでいます。株主が出資したお金や、株主のものである利益を積み上げたお金などがこれにあたります。

また、②は第三者である銀行などから借りてきたお金（借入金）や企業が社債

を発行して集めたお金（社債）などがあたります。したがって、この部分を「他人資本」といい、一般には「負債」と呼んでいます。

例えば、株主が自らお金を 100 用意し、銀行から 100 借入を行った場合、調達したお金は合わせて 200 となります（右図）。

負債・純資産の部	
金融機関借入金	100
株主資本	100

次に、調達したお金をどのような形で経営に役立てているのかが重要な情報となります。例えば、会社を始めるには土地や建物が必要ですし、販売するための製品や商品を仕入れなければなりません。

資産の部	
現金・預金	20
棚卸資産	50
有形固定資産	100
（土地50・建物50）	
無形固定資産	30
（ソフトウェア）	

例えば、上で調達したお金 200 を使って、土地 50、建物 50、製品や商品の仕入れ（棚卸資産）50、パソコンのソフトウェア 30 の購入に使い、残りの 20 を現金・預金として残している場合は左図のように表すことができます。

以上、2つの図を使って会社のお金の集め方と使い方を表すことができました。そして、この2つを横に並べて合体したものを、一般に「貸借対照表」と呼んでいます。調達したお金は、使われずに残った現金・預金も含め左側に計上されるので、両側の数値は必ず一致します（ここでは両側とも 200）。なお、お金の使い方を表した左側を「資産の部」、集め方を表した右側を「負債及び純資産の部」と呼んでいます。

**資産の部 = 負債及び純資産の部**

貸借対照表

資産の部		負債の部	
現金・預金	20	金融機関借入金	100
棚卸資産	50		
有形固定資産	100		
（土地50・建物50）			
無形固定資産	30		
（ソフトウェア）			
		純資産の部	
		株主資本	100
<b>資産合計</b>	<b>200</b>	<b>総資本（負債・純資産合計）</b>	<b>200</b>

### (3) 「損益計算書」で日々の経営の成果と費用を見る

「損益計算書」とは、日々の経営の成果である「収益」（売上など）と、それを実現するために要した「費用」を求め、この差額をとることで企業が一定期間で実現した「利益」を計算するものです。式で表すと、

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$$

となりますが、一言に「利益」といっても様々あります。

例えば、会社の本業から実現した利益を「営業利益」と呼びます。会社は商品やサービスを販売することで「売上」を計上しますが、そのために仕入れた商品や原材料、人件費、広告費、電気・ガス・水道代などの「費用」をひいたものが営業利益となります。一般に、仕入れた商品や原材料を「売上原価」と呼び、その他の費用を「販売費及び一般管理費」と呼びます。

$$\text{営業利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}$$

また、会社の日々の利益の増減は本業にかかわるものだけではありません。例えば、本業だけでなく副業を行っていれば別途売上や費用が発生しますし、借金をしていれば銀行などに利払いという費用が発生します。このように、本業以外での「収入」「費用」を「営業外収益」「営業外費用」と呼びます。

そして、営業利益からこの2つを加減算したものを、本業以外も含めた経常的な業務によって得た利益という意味で「経常利益」と呼びます。

$$\text{経常利益} = \text{営業利益} + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

これまでは会社の日常的な収入や費用を考えてきました。しかし、急遽かつ一時的に収入や費用が発生することもあります。例えば、自然災害で被った費用や、長期的な保有を目的とした有形固定資産である土地や建物の売却による収入・費用は日常的に発生するものではありません。このように一時的、特別な原因で発生する「収入」「費用」を「特別利益」「特別損失」と呼びます。

そして、会社の日常的な業務で発生する「経常利益」と、これらの特別利益・損失を加減算したものを「税引前当期純利益」と呼びます。ここで初めて会社活動全体にかかわる損益が計算されたこととなります。

$$\text{税引前当期純利益} = \text{経常利益} + (\text{特別利益} - \text{特別損失})$$

最後に、企業は国や自治体に対して法人税などを支払わなければなりません。税引前当期純利益から法人税などを引いたものを「当期純利益」と呼びます。

$$\text{当期純利益} = \text{税引前当期純利益} - (\text{法人税等} + \text{法人税等調整額})$$

#### 損益計算書

売上高	100
売上原価	▲20
販売費及び一般管理費	▲20
<b>営業利益</b>	<b><u>60</u></b>
営業外収益	15
営業外費用	▲10
<b>経常利益</b>	<b><u>65</u></b>
特別利益	5
特別損失	▲3
<b>税引前当期純利益</b>	<b><u>67</u></b>
法人税、住民税及び事業税	▲16
法人税等調整額	▲5
<b>当期純利益</b>	<b><u>46</u></b>

以上、事業で発生する「収益」と「費用」、そこから計算される4種類の「利益」についてまとめたものが上図であり、これが一般に「損益計算書」と呼んでいるものとなります。

#### (4) 日本全体の「貸借対照表」と「損益計算書」をつくる

「法人企業統計調査」は、全国約 280 万ある営利法人の中から約 3 万の法人をサンプルとしてピックアップし、「貸借対照表」や「損益計算書」にかかわる情報を集めています。そして、これらの数値から、日本の法人企業すべての「資産」「負債」「純資産」「売上」「費用」「利益」などの数値の合計を推計し、「貸借対照表」「損益計算書」を作成することも可能となります（実際にすべての法人を調査しているわけではないので、日本全体の数字はあくまで推計値になります）。

まさに日本企業の総体と言ってもよい 2 つの財務諸表が表 1、表 2 となりますが、ここから、例えば、日本の法人企業全体として、以下のようなことが分かります。

- 1,800 兆円（資産合計＝負債及び純資産合計）のお金を調達しており、そのうち 730 兆円（株主資本）が自前のお金であること。
- 調達された 1,800 兆円のお金のうち、1,018 兆円が土地、建物、ソフトウェアなどの購入、建設に使われていること。また、「現金・預金」として保管されているものが 223 兆円あること。
- 売上高は 1,535 兆円、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は 1,467 兆円で営業利益が 68 兆円であることから、本業の利益率はおおよそ 4～5%になること。
- 営業利益が 68 兆円、経常利益が 84 兆円となっており、本業以外の利益も相当程度あること。

※ 上記の法人数、サンプル数及び金額は金融業、保険業を除くものです。

(表1) 平成30年度法人企業統計調査結果の「貸借対照表」  
(全規模・全産業(金融業、保険業を除く))

(単位：兆円)

## 貸借対照表

資産の部		負債の部	
<u>I</u> 流動資産	<u>779</u>	<u>I</u> 流動負債	<u>539</u>
現金・預金	223	支払手形	29
受取手形	26	買掛金	147
売掛金	215	金融機関借入金	104
有価証券	17	その他の借入金	63
棚卸資産	124	引当金	13
その他	174	その他	183
<u>II</u> 固定資産	<u>1018</u>	<u>II</u> 固定負債	<u>505</u>
有形固定資産	491	社債	77
無形固定資産	24	金融機関借入金	252
投資その他の資産	503	その他の借入金	68
		引当金	35
		その他	73
<u>III</u> 繰延資産	<u>3</u>	<u>III</u> 特別法上の準備金	<u>0</u>
		純資産の部	
		<u>I</u> 株主資本	<u>730</u>
		資本金	107
		資本剰余金	182
		利益剰余金	463
		自己株式	▲22
		<u>II</u> 評価・換算差額等	<u>26</u>
		<u>III</u> 新株予約権	<u>0</u>
<b>資産合計</b>	<b>1800</b>	<b>総資本(負債・純資産合計)</b>	<b>1800</b>

(注) 各項目の値は合計値と合うように端数調整している。

(表2) 平成30年度法人企業統計調査結果の「損益計算書」  
(全規模・全産業(金融業、保険業を除く))

(単位：兆円)

損益計算書

売上高	1 535
売上原価	▲1 153
販売費及び一般管理費	▲314
<b>営業利益</b>	<b><u>68</u></b>
営業外収益	29
営業外費用	▲13
<b>経常利益</b>	<b><u>84</u></b>
特別利益	14
特別損失	▲16
<b>税引前当期純利益</b>	<b><u>82</u></b>
法人税、住民税及び事業税	▲20
法人税等調整額	▲0
<b>当期純利益</b>	<b><u>62</u></b>

## (5) 日本企業の経営状態を知る

日本全体の「貸借対照表」や「損益計算書」を見て、各項目の推計値を知ることができました。では、ここから日本企業の経営状態をどのように解釈すればいいのでしょうか。例えば、

- 日本企業は十分な収益をあげていると言えるのでしょうか。(=収益性)
- 財務体質は強く近い将来に経営が行き詰まることはないと言えるのでしょうか。(=安定性)
- 調達したお金を効率よく経営に使っていると言えるのでしょうか。(=効率性)

企業は、優れた商品やサービスを開発、製造、販売することで日本経済を引っ張る重要なファクターです。したがって、企業の財務状況を把握し、その経営状態を知るとは、将来の日本経済を見通すことにもつながります。「貸借対照表」や「損益計算書」などにかかわる数字を見ることで、われわれは日本企業の経営状態をどのように解釈すればいいのか。その一助となるのが以下で説明する、一般に「財務指標」と呼ばれるものです。

なお、資料 2 の「財務指標の例」を読むにあたって注意していただきたいことは、一般に定義されている財務指標と定義が異なるものがあるということです。一般に紹介されている財務指標は、各企業の IR 情報にある、統一的なルールにのっとり作成された「貸借対照表」や「損益計算書」の数字を用いて計算されたものです。

残念ながら「法人企業統計調査」は、この IR 情報にある 2 つの財務諸表にかかわる数字をすべて調査しているわけではありません。したがって、厳密に財務指標を作成するにあたっては不足する情報が存在し、一般に紹介されている財務指標とは細かいところで定義が異なる場合があります。